

オーストリア情勢月報

(2024年4月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2023 年	2023 年									2024 年			出典 (単位)
			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
実質 GDP 成長率		-0.8	-1.5 [-1.3]			-1.7 [-0.3]			-1.4 [0.0]			-1.3 [0.2] *			1(a, b)
労働	標準賃金指数	123.9	122.4	124.3	124.3	124.6	124.6	124.7	124.8	125.7	125.8	132.4	132.7	132.8	1(c)
	失業率	5.1	5.1	4.7	5.1	5.7	5.4	5.4	5.1	4.9	5.4				1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	128.0	128.2	126.4	132.0	128.4	125.5	128.6	130.3	130.6	148.1				1(d)
	自動車売上高指数	130.5	123.9	134.6	144.1	130.6	123.1	129.2	140.4	141.3	115.5				1(d)
企業	生産指数	103.8	102.6	102.6	108.7	104.7	93.5	108.1	109.2	108.8	108.4	84.7	93.8		1(e)
	製造業景況指数	14.5	21			7			-2			-3			2(f)
	倒産数	5,380	1,321			1,306			1,474			1,691			3(g)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-11*	-2.5*	-5.3*	-1.5*	-1.5*	-1.0*	-1.8*	8.2*	19.4*	3.7*	7.2*			4(h)
	輸出	2,005*	165*	170*	173*	161*	148*	165*	176*	191*	139*	158*			4(h)
	輸入	2,016*	167*	175*	174*	162*	149*	167*	168*	172*	136*	151*			4(h)
	経常収支	127.4	-12.4			19.5			47.0						5(h)
	外国人旅行客数	3,091	177	188	273	399	391	282	184	118	274	278	321		4(i)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	7.7 4.7	0.4 0.2	0.6 0.4	0.7 0.4	0.7 0.4	1.0 0.6	1.0 0.6	0.8 0.4	0.6 0.4	0.7 0.5	0.4 0.3	0.6 0.5		4(i) 6(i)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	7.8	9.7	9.0	8.0	7.0	7.4	6.0	5.4	5.3	5.6	4.5	4.3	4.1	4(a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 2021 年を 100 とした値、(f) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(g) 件、(h) 億ユーロ、(i) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2024 年と 2025 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.3%	1.2%	2.5%
HICP 上昇率	12.0%	2.0%	2.2%
失業率	2.6%	3.0%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	0.2%	3.1%	3.4%
HICP 上昇率	10.9%	4.5%	3.5%
失業率	2.8%	2.8%	3.0%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.8%	0.2%	1.8%
HICP 上昇率	7.7%	3.8%	2.7%
失業率	5.1%	5.5%	5.4%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.6%	1.6%	2.2%
HICP 上昇率	11.0%	2.2%	3.4%
失業率	5.8%	5.8%	5.6%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.9%	1.9%	2.4%
HICP 上昇率	17.0%	5.2%	4.0%
失業率	4.1%	4.0%	3.8%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	3.1%	2.9%	2.7%
HICP 上昇率	8.4%	3.5%	2.9%
失業率	6.1%	6.1%	6.0%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.5%	2.6%
HICP 上昇率	7.2%	3.3%	2.4%
失業率	3.7%	3.7%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2023 年								2024 年			
	国民議会選挙得票率	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月※	3 月※	4 月※
国民党 *	37.46%	23%	24%	—	—	24%	—	20%	—	—	20%	19%	19%
社民党	21.18%	23%	20%	—	—	21%	—	23%	—	—	23%	23%	23%
自由党	16.17%	29%	30%	—	—	32%	—	32%	—	—	26%	27%	29%
緑の党 *	13.90%	10%	11%	—	—	9%	—	9%	—	—	10%	9%	10%
NEOS	8.10%	9%	9%	—	—	9%	—	10%	—	—	10%	9%	9%
ビール党	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7%	7%	5%

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2023 年								2024 年			
	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月※	3 月※	4 月※
ネーハマー国民党党首（首相）*	19%	21%	—	—	20%	—	16%	—	—	16%	14%	15%
バブラー社民党党首	(13%)	15%	—	—	13%	—	13%	—	—	12%	10%	11%
キクル自由党党首	19%	19%	—	—	20%	—	20%	—	—	17%	19%	19%
コグラール緑の党党首（副首相）*	6%	5%	—	—	4%	—	6%	—	—	4%	3%	4%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首	5%	6%	—	—	8%	—	8%	—	—	6%	6%	6%
ヴラツニー・ビール党党首	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6%	6%	5%

*与党

出典：プロフィール誌（<https://www.profil.at/umfrage>）、※エスタライヒ紙（<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/parteien>）

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「電力供給に占める再生可能エネルギーの割合は 86.5%」

オーストリア環境省の発表によると、オーストリアの電力供給に占める再生可能エネルギーの割合は 2024 年第 1 四半期に 86.5%に達し、化石燃料が 13.5%を占めるものの、輸入がゼロとなった。前年同期時点では再生可能エネルギーが 60.7%、化石燃料が 19.9%、輸入が 19.5%で、再生可能エネルギーの割合は大幅に増加した。オーストリア政府は電力供給に占める再生可能エネルギーの割合を 2030 年までに 100%とすることを目標に掲げている。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/2024/0405_klimazielkurs.html

オーストリア環境省（5 日付）

②「ウィーン市初の水素生産施設が稼働」

4 月 8 日、ウィーン市で初めて水素生産施設が稼働を開始した。同市によると、ウィーン・エネルギー公社とウィーン送電公社は約 1,000 万ユーロを投じて、11 区の生産施設で 1 日最高 1,300 kgの水素（バスまたはトラック 60 台の充填分）を生産する体制を整えた。水素は再生可能エネルギーを利用した電力から生産され、併設された水素スタンドで商業用（ウィーン市交通局バス、IKEA バス等）に供給される。

◆関連リンク：<https://presse.wien.gv.at/presse/2024/04/08/erste-wiener-erzeugungsanlage-fuer-gruenen-wasserstoff-nimmt-betrieb-auf>

ウィーン市（8 日付）

③「ウィーン州の旅行客宿泊数が 3 月に 130 万泊を突破」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の 3 月の旅行客数は前年同月比 15.3%増の約 57 万人（旅行客宿泊数は同 15.5%増の約 132 万泊）であった。これにより、1～3 月期の旅行客数は前年同期比 15.2%増の約 148 万人（旅行客宿泊数は同 12.8%増の約 334 万泊）となった。日本人旅行客数は 3 月が 6,057 人（旅行客宿泊数は 1 万 5,606 泊）、1～3 月期が 1 万 3,254 人（旅行客宿泊数は 3 万 1,894 泊）。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の 3 月の乗降客数は前年同月比 7.6%増の約 221 万人、1～3 月期は前年同期比 11.0%増の約 591 万人を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-maerz-2024-597862>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（11 日、23 日付）

④「国民議会が日・オーストリア社会保障協定を可決」

4 月 17 日、国民議会はオーストリアと日本の間の社会保障協定を全会一致で可決した。この協定の優先的な目的は、オーストリアと日本の双方で就労した人々を年金受給に関して、他の受給者と同等に扱うことにある。これに加えて、国境を越えて勤務する人々の年金保険における二重加入が回避される。他の社会保障協定と異なり、これらの駐在員は医療保険に関しては二重加入を継続することになる。ヘーフィングー国民議会議員（国民党）は、この協定が日

本とオーストリアの間の極めて良好な関係の下で締結されたことを強調した。シェラク国民議会議員（NEOS）は、この協定が多くのオーストリア人に恩恵をもたらすわけではないが、一部の人々にとって非常に重要であると説明した。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2024/pk0379

オーストリア議会（17 日付）

⑤「マグナ・シュタイアー社が追加的に 500 人を人員削減」

4 月 24 日、カナダ・マグナ社の子会社であるマグナ・シュタイアー社（グラーツ市）は、受注状況の悪化を理由に追加的に約 500 人の従業員の削減を発表した。同社は自動車の受注生産（開発）を主要業務とし、約 1 万人の従業員を雇用しているが、2023 年末に約 450 人の従業員を解雇したばかりであった。その背景として、受注生産している米国フィスカー社の電気自動車であるオーシャンの不人気が挙げられる。オーシャンの年間生産台数は 4 万台超が予定されていたが、これまで生産されたのは約 1 万台で、その半分以上が売れ残っている状況にある。なお、マグナ・シュタイアー社ではこれ以外にメルセデス、BMW、トヨタなどが受注生産されている。

◆関連リンク：<https://www.kleinezeitung.at/wirtschaft/18383744/magna-muss-neuerlich-500-beschaeftigte-abbauen>

各紙（24 日、25 日付）

⑥「労使紛争でオーストリア航空に約 2,600 万ユーロの損害が発生」

4 月 25 日、オーストリア航空の労使は新たな労働協約の締結で合意した。同合意によると、乗務員の給与は 2026 年まで段階的に平均 19.4%引き上げられ、同年末までストライキは実施されない。同合意に至るまで、労使は 20 回以上の交渉を重ね、ストライキ等によりオーストリア航空に約 2,600 万ユーロの損害が発生している。もともと、労働組合側は親会社であるドイツ・ルフトハンザ航空の従業員と同等の給与として、最高 40%の賃上げを要求し、経営者側は、経営が成り立たなくなり、オーストリア航空を縮小せざるを得なくなるとして、これを拒否していた。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18406321/aua-und-gewerkschaft-einigen-sich-in-den-kv-verhandlungen>

各紙（25 日付）

⑦「京セラ AVX がザルツブルク工場を閉鎖」

京セラ AVX（米国）はザルツブルク市に所有する工場を閉鎖する。4 月 26 日に同工場の労働組合が伝えたもので、約 70 人の従業員が影響を受ける。同工場では既に 2022 年 12 月に約 80 人の従業員が削減されており、当時、工場を維持するために必要な措置であると説明がなされていた。同工場は自動車部品の製造に特化しており、今後、数ヶ月以内に国外への生産移転が実行される計画である。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18408036/autotelektronik-hersteller-kyocera-avx-schliesst-produktion-in-salzburg>

各紙（26 日付）

(2) 中・東欧

①「ザルツブルク空港の東欧路線が拡大」

ザルツブルク空港の東欧路線が拡大した。つまり、ハンガリーの格安航空会社であるウィズエアーが週2便のルーマニア・ブカレスト便と週3便の北マケドニア・スコピエ便の運航を開始した。ザルツブルク州観光局によると、ザルツブルク州の旅行客の約15%を中・東欧諸国民が占めており、東欧路線拡大が拡大されることにより、同割合のさらなる増加が見込まれる。特にルーマニアは3月末から空路・海路に対してシェンゲン協定に加盟していることから、その効果が期待される。ザルツブルク空港は、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンに際して多くの直行便を失ったが、徐々にパンデミック前の水準に戻りつつある。

◆関連リンク：<https://salzburg.orf.at/stories/3251541/>

各紙 (3 日付)

②「オーストリアが対スロバキア国境及び対チェコ国境での入国検査を当面継続」

4月12日、オーストリア内務省は、難民対策として10月から実施され、数回にわたり延長されている対スロバキア国境及び対チェコ国境での入国検査を当分の間継続し、終了する目途が立っていないとするステートメントを発表した。つまり、対スロバキア国境では6月2日、対チェコ国境では4月16日までの実施期限がさらに延長される。オーストリアは2015年以降、対ハンガリー国境及び対スロベニア国境で入国検査を実施している他、対ドイツ、対イタリア、対スイス、対リヒテンシュタインの国境付近でも抜き打ちで入国車両を検査しており、シェンゲン域内の移動の自由に制限が加えられている。

◆関連リンク：<https://www.kleinezeitung.at/politik/innenpolitik/18364323/karner-will-grenzkontrollen-zu-tschechien-und-slowakei-verlaengern>

各紙 (13 日付)

③「中・東欧経済が堅調に推移」

4月24日、ウィーン国際経済研究所(WIIW)は中・東欧中期経済予測を発表した。同発表によると、中・東欧23ヶ国の経済は厳しい外部環境にもかかわらず、堅調に推移する。実質賃金の上昇及びインフレ率の低下という条件の下、その原動力となるのは個人消費である。また、弱体化するドイツ経済と密接に関わるV4では引き続き問題が残るが、投資も徐々に回復する。この結果、中・東欧EU加盟諸国の実質GDP成長率は2024年が+2.5%、2025年が+3.0%となる。ユーロ圏平均は2024年が+0.6%、2025年が+1.6%であることから、EU拡大開始から20年を経ても、引き続き西欧加盟諸国との格差は縮小していく。西バルカン諸国は2024年が+3.0%、2025年が+3.2%。ウクライナは、西側の軍事・経済支援が不安定であることを理由に、2023年の+5.3%から2024年に+3.2%、2025年に+4.2%へとやや鈍化する。とりわけ、ポーランド農家の国境閉鎖で対ポーランド輸出が2023年に前年比で約3分の1減少している他、ロシアの空爆が激しくなることにより、防空システムの欠如がエネルギー施設及び基幹産業の破壊という経済的な問題を引き起こしている。中・東欧経済にとってのリスク要因としては、ドイツ経済のさらなる弱体化、世界的なサプライチェーンの障害、トランプ大統領再選以外に中東情勢が挙げられる。イスラエルとイランが本格的に戦争を開始すれば、エネルギー価格が再び高騰し、インフレ率が上昇する。ロシアは、軍事費を原動力とする戦時経済が2024年第2四半期に頂点に達し、高金利がこれにブレーキをかけることから、2023年の+3.6%から2024年に+2.8%、2025年に+2.5%へと減速していく。さらに、中国やトルコな

どの第三国が対ロシア経済関係をさらに制限すれば、これまでのように制裁を迂回することが難しくなるというリスク要因もある。ただし、戦時経済は今後とも機能する他、財政は比較的安定しており、対ウクライナ戦争の戦費が不足することはない。むしろ、軍事に依存する経済であることから、戦後に問題が発生する可能性が大きい。なお、ウクライナが 2025 年からロシア産ガスのトランジットを中止した場合、スロバキア、オーストリアといった当該パイプライン沿いの諸国では、新たな供給ルートの開拓を余儀なくされることから、トランジット費用拡大に基づくガス価格の上昇がもたらされる。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/press-release-spring-forecast-eastern-europe-recovery-remains-on-track-german-pnd-134.pdf>

ウィーン国際経済研究所 (24 日付)

④「欧州議会議員の一部がライフアイゼン銀行インターナショナルのロシア業務に対する抗議文をオーストリア政府に送付」

欧州議会議員 37 人がライフアイゼン銀行インターナショナル (RBI) のロシア業務に対する抗議文に署名し、これをネーハマー・オーストリア首相、シャレンベルク・オーストリア外相、ブルンナー・オーストリア財務相に郵送したことが明らかになった。抗議文の内容は「我々は、宣言したことを守り、ロシアでの業務を終えることを RBI に促すようオーストリア政府に要請する。RBI のロシア業務はロシアの経済と財政を支援し、ロシアがウクライナ攻撃を継続する資金源をもたらす。RBI の言動と行動は矛盾していると言わざるを得ない。ロシア事業を縮小し、ロシア支店を売却するという再三の宣言にもかかわらず、RBI はロシアで最大の業務規模を持つ西側の融資機関となっている」というものである。RBI は最近、ロシア支店において従業員 2,000 人余りを募集したばかりである。抗議文のイニシアチブをとったのはリトアニアのアウストレヴィチウス欧州議会議員 (リベラル系) で、とりわけ、エストニア、スロバキア、ルーマニア、チェコ、オランダ、ドイツの欧州議会議員が署名した。政党別ではリベラル系、緑の党、社民党のみならず、欧州人民党の多くが署名した。オーストリアの欧州議会議員としては、シーダー議員団長、レグナー副議員団長を含む社民党の 3 名及び NEOS の 1 名 (ガモン議員) の名前がリストにある。シーダー議員は「RBI のロシア業務は EU で厳密に監視されている。抗議文はオーストリア政府に対して積極的に動くことを求める強いシグナルである。一方で対ロシア制裁に賛成し、他方で RBI に目をつぶることは許されない」と説明した。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000217447/eu-abgeordnete-schreiben-wegen-raiffeisen-und-russland-protestbrief-an-nehammer>

スタンダード紙 (25 日付)

4. 内外政・社会情勢

①「インスブルック市長選挙でアンツェングルーバー氏が当選」

4月28日、インスブルック市長選挙の決選投票が実施され、アンツェングルーバー候補（Ja-Jetzt Innsbruck）が59.59%の得票率を獲得し、40.41%を獲得した現職のヴィリー候補（緑の党）を抑えて当選した。14日の第一回投票ではヴィリー候補が22.89%で、アンツェングルーバー候補（19.37%）を上回っていた。任期は6年。そもそも、アンツェングルーバー候補は2018年インスブルック市議会議員選挙で国民党から出馬し、多くの優先票を獲得したことから、その後副市長に就任した政治家である。そのため、同候補は国民党から出馬すると考えられていたが、国民党は自党から分離したFür Innsbruck等と再統合してNeues Innsbruckを設立し、トゥルスキー財務副大臣を擁立したため、アンツェングルーバー候補は新党としてJa-Jetzt Innsbruckを設立し、国民党から除名されている。今回の選挙では、財務副大臣を辞職して出馬したトゥルスキー候補が第一回投票で惨敗したのに対し、アンツェングルーバー候補は国民党時代からの幅広いネットワークを生かした選挙戦を展開して成功した。また、従来から保守が強い地盤で国民党からの分離政党が乱立する中、ヴィリー候補も健闘したが、市長としてとりわけ国民党系及び自由党としばしば対立し、安定した政権を維持することができなかったことが決選投票での敗北の背景にある。なお、14日のインスブルック市議会議員選挙では緑の党が第一党、Ja-Jetzt Innsbruckが第二党となっている。この結果、獲得議席数は40議席中、緑の党が8議席、Ja-Jetzt Innsbruckが8議席、自由党が7議席、社民党が6議席、Neues Innsbruckが4議席などとなっている。

◆関連リンク：<https://tirol.orf.at/stories/3254963/>

チロル州、各紙（14日、28日、29日付）

②「駐日オーストリア大使にベルカ外務省官房総局長を起用」

4月24日、オーストリア政府は、シャレンベルク外相の申請に基づき、オーストリア在外公館の新人事を閣議決定した。同閣議決定によると、マルシック国連代表部大使が駐ドイツ大使、ケスラー外務省政務総局長が国連代表部大使に就任する他、駐日大使にはベルカ外務省官房総局長が起用された。今回の人事に際しては、連立与党の国民党と緑の党の合意に長期間を要したため、一部外交官の子供の赴任先での入学手続きが困難になるという状況が生じている。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2024/04/ausserministerium-beschluss-des-ministerrates-ueber-die-besetzung-von-leitungsfunktionen-im-ausland>

オーストリア外務省、各紙（24日付）

③「欧州議会が自由党を非難する決議を採択」

4月25日、欧州議会は、賛成430票、反対26票、棄権48票で採択された決議において、欧州議会及び欧州議会選挙へのロシアの影響力行使を非難した。非難対象には自由党のロシア接近も含まれており、とりわけ、2016年に締結された自由党と統一ロシアとの友好協定及び元オーストリア連邦憲法擁護・テロ対策局エージェントのエギスト・オット氏を巡るロシアのためのスパイ疑惑が取り上げられている。具体的に欧州議会は決議の中で、オット氏が自由党政治家であったイエネヴァイン氏と密接な関係を持ち、ロシアのためにスパイ活動を行い、警察のデータベースから違法にパーソナルデータ（オーストリアの高官たちの携帯電話データを含む）を盗んだとされる最近発覚したスパイ容疑について憂慮を表明した。また、欧州議会は、欧州の極右政党とロシアの指導

者との政治的友好関係に対する非難を強め、自由党、フランス・国民連合、ドイツ・AfD を名指しした。本決議は法的拘束力を持たないが、メツォラ欧州議会議長に対しては、決議を欧州理事会、欧州委員会、EU 上級代表に送達することが要請された。これに対して同日、ヴィリムスキー欧州議会自由党議員団長はステートメントを発表し、「自由党はプーチン政権と一度も接触していない。本日の決議は、この EU の精神病院の他の多くの決定と同様、全くばかげた話である。唯一自由党が全ての国家とバランスのとれた関係を持ち、オーストリアの中立を政策の中で実際に満たしているというのが真実である」と説明した。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000217569/eu-parlament-stellt-fpoe-wegen-russland-naehe-an-den-pranger>

スタンダード紙（25 日付）

④「欧州議会選挙に 7 政党が出馬を申請」

オーストリア内務省の発表によると、2024 年欧州議会選挙への出馬受付が 4 月 26 日 17 時に終了し、この時点でオーストリアの 7 政党が合法的に申請を行った。申請した政党は国民党、社民党、自由党、緑の党、NEOS、DNA（民主主義・中立・真正）、共産党である。欧州議会選挙のオーストリアでの実施日は 6 月 9 日である。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=383042384832722B2F57383D>

オーストリア内務省（26 日付）

⑤「ビール党が国民議会選挙への出馬を決定」

4 月 30 日、ヴラツニー・ビール党党首はウィーンで記者会見を開き、ビール党が次期国民議会選挙に出馬することを正式に発表した。同党首は若干 37 歳の医師免許を持つロックシンガー（芸名はマルコ・パゴ）という異色で、「まずは語り合ってみよう」と有権者に問いかけ、とりわけ出身地のウィーンを中心とする都市部の若者から大きな支持を得ている。同党の政策はまだ漠然としているが、貧困対策、公共交通機関拡大、中小企業強化などを中心テーマとする中道左派である。直近の世論調査での同党の支持率は 5～7%で、同党の国民議会での議席獲得は確実視されている。既に 2022 年の連邦大統領選挙で同党首は 8.3%の得票率を獲得し、第 3 位（ウィーン州では第 2 位）となっている。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3355931/>

各紙（30 日付）

（以 上）